



平成16年5月14日

**平成16年3月期 決算短信(連結)**

上場会社名 株式会社 岡村製作所

コード番号 7994

(URL <http://www.okamura.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久松 一良

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 潔

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大

本社所在都道府県

神奈川県

TEL(045)-319-3445

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	183,044	10.7	6,711	64.0	6,986	68.5
15年3月期	165,278	4.4	4,092	5.7	4,145	19.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	3,971	-	35	41	-	-	7.2	4.2	3.8			
15年3月期	1,066	-	9	50	-	-	2.0	2.6	2.5			

(注) 持分法投資利益 16年3月期 75百万円 15年3月期 29百万円  
 期中平均株数(連結) 16年3月期 112,161,378株 15年3月期 112,228,918株  
 会社処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結加状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	172,824		59,264		34.3	528	46	
15年3月期	157,802		51,779		32.8	461	60	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 112,146,500株 15年3月期 112,175,625株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業種による キャッシュ・フロー		投資種による キャッシュ・フロー		財務種による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年3月期	12,460		3,185		6,067		23,538	
15年3月期	8,434		3,630		4,713		20,341	

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 17年3月期 連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	91,000		3,700		2,000	
通期	191,500		8,700		4,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円80銭

上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

## (1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社5社で構成され、オフィス環境機器、商環境機器、物流機器等の製造販売を主な事業内容とし、これらの各事業に関連する物流・施工およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

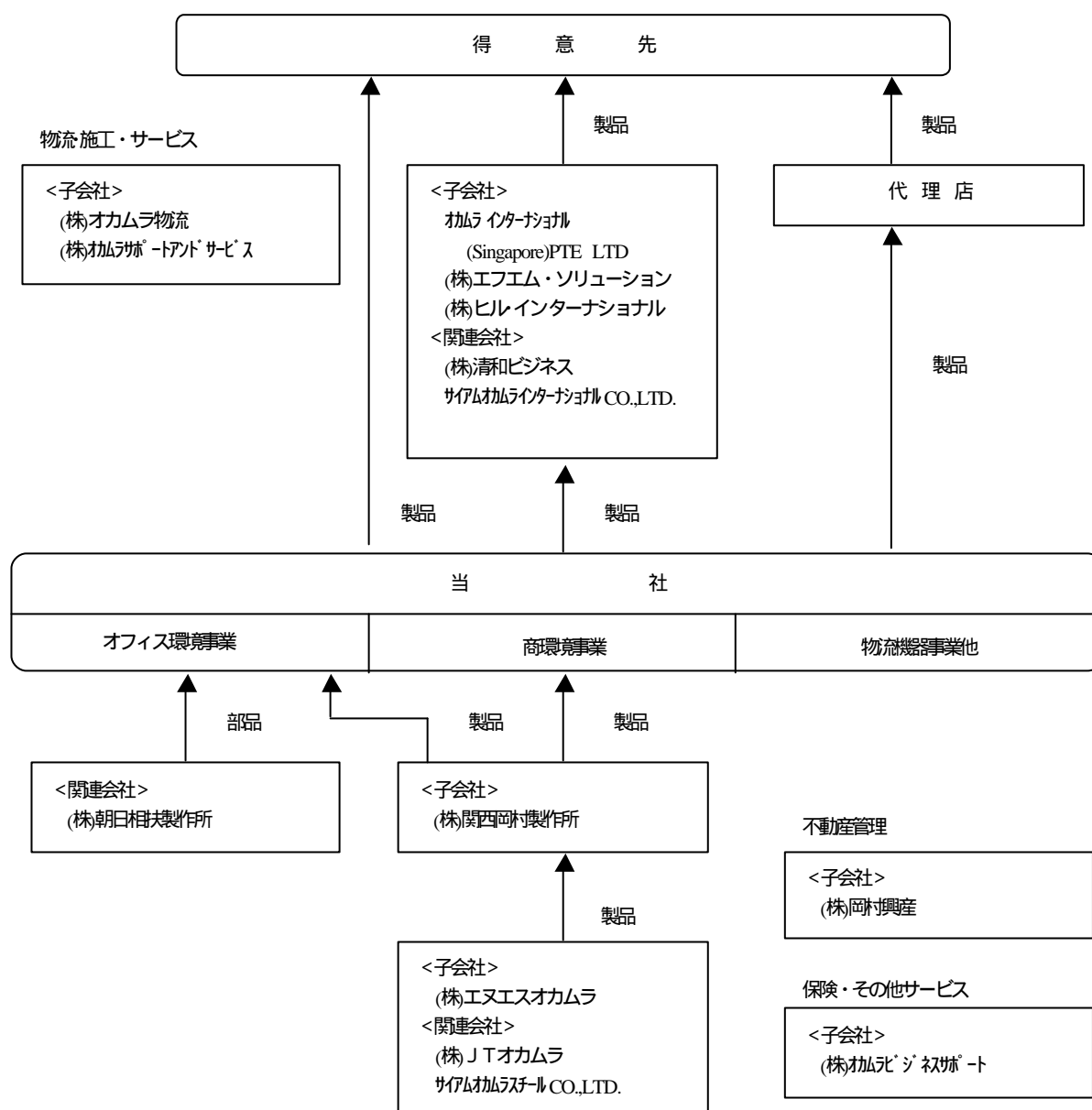
オフィス環境事業は、当社で製造するほか連結子会社(株)関西岡村製作所、(株)エヌエスオカムラ他で製造を行っております。

オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る製品は、当社が販売するほか、連結子会社オカムラインターナショナル(Singapore)PTE LTD、(株)エフエム・ソリューション、(株)ヒル・インターナショナル、関連会社(株)清和ビジネス、サイアムオカムラインターナショナルCO.,LTD、その他代理店を通じて販売しております。

その他の事業活動については、オフィス環境事業、商環境事業、物流機器事業に係る当企業集団の物流・施工は、連結子会社(株)オカムラ物流が行っており、当企業集団の施工・サービスは、(株)オカムラサポートアンドサービスが行っております。

また、保険・不動産管理を行なう連結子会社として、(株)オカムラビジネスサポート、(株)岡村興産があります。

企業集団の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。なお事業区分は、事業の種類別セグメント情報と同一であります。



## (2) 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「情報化」「国際化」「専門化」を企業改革のキーワードとし、安定的経営基盤の構築、利益重視の効率的経営の実践、環境への配慮をはじめとする社会との信頼関係の向上を基本方針として経営活動を展開しております。

創業以来「よい品は結局おトクです」をモットーに、働く、住む、憩う...人が集うすべてのシーンでトータルな「質」を追求し、豊かさゆとりを実感できる顧客満足の上昇に努力を続けてまいりました。

今後も、常に新しい市場の創造と開拓に努め、「快適な空間創造を目指すソリューション企業」としてさらなる飛躍を図ってまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置付けております。

利益配当政策につきましては、業績に応じた適正な利益配分を目指すとともに、財務状況、将来の事業展開および内部留保などを総合的に勘案し、安定配当の維持にも努めてまいりたいと考えております。

このような方針のもと、今期の期末配当金につきましては、前期と比べ1株につき2.5円増配し、1株につき5.0円とさせていただきますと存じます。これにより、中間配当金(1株につき2.5円)を加えまして、当期の年間配当金は1株につき7.5円となります。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げについては、個人投資家層の株式市場への参加を促進し、株式市場の活性化に有用な施策のひとつと認識しております。今後につきましては、当社株価の推移や投資単位の引き下げによる費用対効果等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、主な経営指標として総資産利益率(ROA)・株主資本利益率(ROE)や売上高営業利益率を重視しており、常にコスト意識をもち収益の改善につとめ、経営資源の選択と集中による投資効率の上昇に注力してまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営ビジョン」を基に、主力のオフィス環境事業・商環境事業を更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、他事業とのシナジーで安定的な成長を目指します。

加えて、経営効率の施策として、当社独自の新生産方式OPS(Okamura Production System)とSCM(Supply Chain Management System)の第二次展開の推進により、コスト低減、資産効率の向上を目指してまいります。

(1) 主力のオフィス環境事業については、都心部の再開発プロジェクトにともない拡大する二次・三次移転需要に対し、IT時代の多様なワークスタイルに合わせた新製品群とソリューション提案営業の展開でトータル受注の拡大を図ります。一昨年度より販売を開始したセキュリティ事業は、金融機関向け金庫関連製品に加え、防犯・防水設備関連製品の充実で第四の事業としての育成を図ります。パブリック市場分野では、地方を中心に建材・教育・福祉医療の市場の販売体制を強化し、オフィスで培った営業力、提案力で本格的展開を図ってまいります。

- (2) 第二の柱である商環境事業については、大型店、専門店の需要が旺盛なことから成長分野に経営資源を集中し売上・利益の拡大を目指します。特に、ドラッグストア・ホームセンター・100円ショップ等さらに大量の出店が拡大することが見込まれる特定専門店市場では、店舗耐性に対応したオリジナル什器の開発と積極的な提案販売を展開致します。また、当社の強みである食品店舗(スーパーマーケット)市場では、陳列什器と冷凍ショーケースを併せ持つ強みを生かしてトータル受注の比率をさらに拡大いたします。
- (3) 物流機器事業他につきましては、オフィス環境事業、商環境事業とのシナジーを追求するとともに、医薬・食品・自動車といった成長分野をターゲットに、新規ディーラーの開拓とそれぞれの市場特性に合った製品開発の強化・充実により売上拡大を目指し積極的な販売を展開してまいります。
- (4) 経営効率の推進  
製造原価低減を目指した新生産方式OPS(Okamura Production System)の継続的な推進で省人化を達成し、併せてセル生産の拡大と小ロット生産が可能となりました。これにより需要変動にフレキシブルに対応出来る生産体制が整いつつあり、加工時間の削減と仕掛品の保有日数の減少が着実に原価低減に寄与し始めております。また、財務面におきましては資金調達手段の多様化に対応しつつ、有利子負債の圧縮に努めるなど、強固な経営基盤づくりを目指します。
- (5) 環境への取り組みといたしましては、当社はグループを挙げて「環境」を経営の重要なテーマに位置づけ、環境保全活動を展開しております。今後も環境配慮型の新製品開発をはじめ、「循環型社会」に対応した事業活動に努めてまいります。

## 6. 会社の対処すべき課題

経済社会の多様化、グローバル化など今後も変貌相次ぐ社会情勢のなか、業務改善委員会を定期的に開催して、変化に柔軟かつスピーディに対応し、成長性・収益性を維持向上するべく収益改善対策を積み重ねてまいりました。

今後の事業展開におきましては、「選択」と「集中」を中期経営戦略の柱に、成長育成事業分野には積極的に経営資源の投入を図り、事業・組織の全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指した経営改革を推進してまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することを求められるなか、当社を取り巻く多様なステークホルダーとの間に良好な関係を築くことを目指しております。

この基本方針を踏まえ、社外取締役を選任し、取締役会の機能を高め経営の効率化を推進してまいります。監査役につきましては社外監査役を選任し、取締役の業務執行について厳正な監査をおこなってまいります。

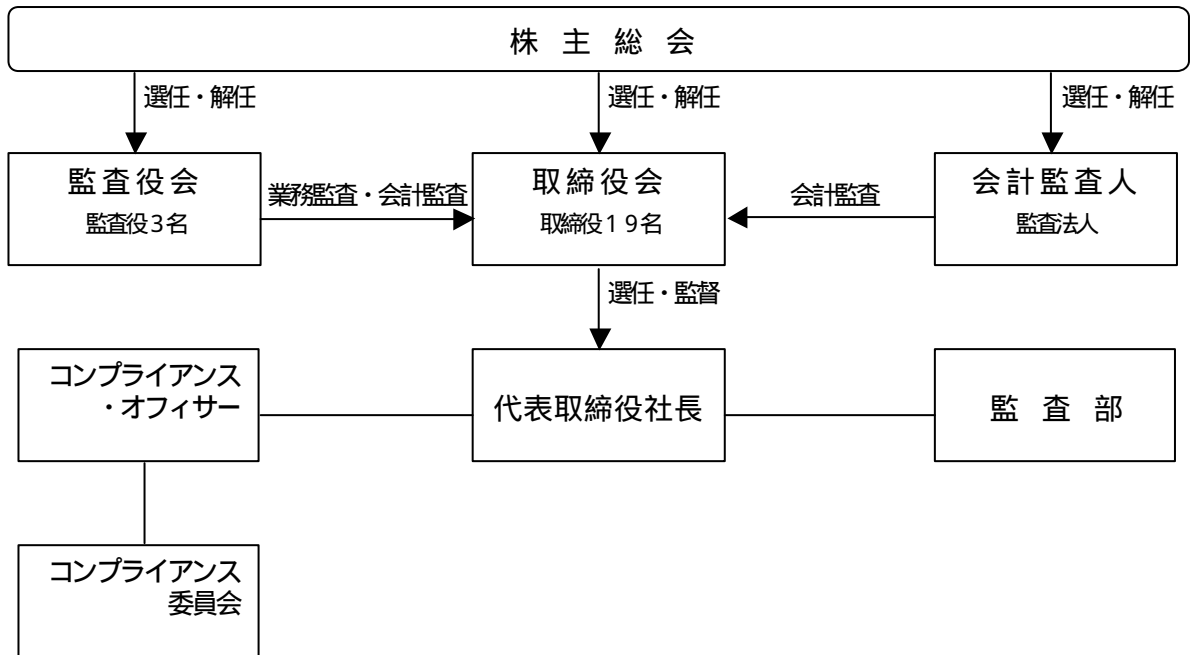
このほか、「コンプライアンス委員会」を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を定期的に行っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度を採用しております。
2. 社外取締役・社外監査役の選任の状況  
社外取締役は取締役19名中2名。社外監査役は監査役3名中1名であります。
3. 各種委員会(報酬、指名、コンプライアンス等)の概要  
コンプライアンス委員会を設置しております。
4. 社外役員の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフは配置しておりません。

5. 業務執行・監視・内部統制の仕組みについては次のとおりです。



6. 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

- ・顧問契約を締結している弁護士は3名であり必要に応じてアドバイスを受けております。
- ・会計監査人であるあずさ監査法人とは、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・当社の社外取締役2名のうち、1名は三菱商事株の代表取締役であります。
- ・当社の社外監査役1名は弁護士であります。
- ・三菱商事株は当社の株式を8.15%所有しており、当社との間には製品の売買取引があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

全社的にコンプライアンス活動を強化するために、コンプライアンス・オフィサーを任命するとともに、コンプライアンス・オフィサーを委員長とするコンプライアンス委員会を2004年1月に設立いたしました。また「行動憲章および行動規範」を制定し、社内研修を実施することによりその遵守に努めております。さらに社内担当を相談窓口とする「ホットライン制度」を設置いたしました。

### (3) 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### 1. 当期の概況

##### 1) 経営成績の状況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成16年3月期	183,044	6,711	6,986	3,971	35.4	7.2
平成15年3月期	165,278	4,092	4,145	1,066	9.5	2.0
増減率	10.7%	64.0%	68.5%	---	---	---

当連結会計年度の国内経済は、企業収益の改善による民間設備投資の増加や株式市況の上昇等も見られ、個人消費などにも持ち直しの兆しが出てくるなど、幾分明るさが見えてきたものの、本格的な回復までには至らない状況で推移いたしました。

当業界におきましては、商業店舗の新規出店や店舗改装の需要に大幅な増加が見られ、オフィス家具については、都心部の需要と再開発プロジェクトに伴う二次・三次移転需要により、徐々に回復してまいりました。

このような状況のもと当社は、IT時代の多様なワークスタイルに対応して、オフィスの生産性向上の提案やホームセンター、ドラッグストアなどのカテゴリーカー市場への積極的攻略など、新製品開発や提案型販売を推進し、トータル受注により、新しい市場の創造と開拓に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は183,044百万円（前期比10.7%増）となりました。

損益全般につきましては、サプライチェーン・マネジメントの拡充およびセル生産方式の推進による生産コストの削減、在庫の圧縮による物流コストの削減を図りました。また、需要予測精度アップによる棚卸資産効率の向上や有利子負債の圧縮による支払利息の削減など財務体質の一層の強化を進めた結果、営業利益は6,711百万円（前期比64.0%増）、経常利益は6,986百万円（前期比68.5%増）となりました。

特別損益の部では、保有株式の一部売却による特別利益の計上等もあり、当期純利益は3,971百万円となりました。

##### 2) セグメントの状況

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
オフィス環境事業	103,852	108,872	5,020	1,562	3,237	1,674
商環境事業	55,398	66,647	11,248	2,956	3,560	603
物流機器事業他	6,026	7,523	1,496	427	86	340

## オフィス環境事業

オフィス環境事業については、都心部における需要と再開発プロジェクトに伴う二次・三次移転需要が徐々に高まってきており、IT時代の多様なワークスタイルに合わせた新製品群とソリューション提案営業の展開でトータル受注の拡大を図ることにより、地方での伸び悩みがあるものの、全体として復調の兆しが出てまいりました。また、わが国業界初のグローバルな戦略商品であるエルゴノミック・メッシュチェア「コンテッサ」の売上は、発売以来、好調に推移しており、海外においても、世界18カ国で大手オフィス家具メーカーとの独占販売契約を締結するなど、世界市場に販路の拡大を図りました。

また、トータルオフィスシステム「アルツァータ」、シーティング「カロツツァ」や「フィーゴ」などの新製品も、市場からの支持を得て、売上に寄与することができました。

一昨年度に新規参入したセキュリティ分野は、金融機関向け金庫関連設備、ビルへの浸水を防ぐ防水板、病院・放送施設向け電磁波防止のシールド（遮蔽）扉や入退室管理システム等の防犯機器など多様な製品群を備え、オフィス環境事業や商環境事業等とのシナジーにより、提案販売を積極的に展開した結果、順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、108,872百万円（前期比4.8%増）、営業利益は3,237百万円（前期比107.2%増）となりました。

## 商環境事業

商環境事業は、店舗用什器と冷凍・冷蔵ショーケースによるトータルな提案ができる唯一のメーカーとしての強みを生かし、消費者ニーズの多様化を踏まえた魅力的な店舗づくりを基本方針に、スーパーマーケット市場はもとより、ホームセンター、ドラッグストア等のカテゴリーキラーの新規出店や既存店舗の改装受注の拡大に注力してまいりました。また、新規顧客の積極的な開拓による受注増もあり、売上高は大幅に伸び、利益面でも大きく寄与いたしました。

特に冷凍・冷蔵ショーケースは、従来のスーパーマーケットに加え、業務スーパーの需要を取り込むことにより、業界シェアを向上させ躍進いたしました。

この結果、当事業の売上高は、前期に比べ大幅に増加し66,647百万円（前期比20.3%増）、営業利益は3,560百万円（前期比20.4%増）となりました。

## 物流機器事業他

物流システム部門では、オフィス環境事業と商環境事業のシナジーを生かして医薬品・運輸・自動車等の物流施設に対し、自動倉庫システムや保管倉庫システム什器等の販売を積極的に展開し、売上の拡大を図りました。

一方、流体変速機部門でも、国内の設備投資の回復基調と、アジアの経済成長に伴う輸出の好調を背景に、フォークリフト等のトルクコンバータの受注が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は7,523百万円（前期比24.8%増）、営業損失は86百万円となりました。

## 2. 次期の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	ROE (%)
平成17年3月期	191,500	8,400	8,700	4,800	42.8	7.8
平成16年3月期	183,044	6,711	6,986	3,971	35.4	7.2
増減率(%)	4.6	25.2	24.5	20.8	20.8	---

国内経済は、個人消費や雇用情勢に持ち直しの動きが見られ、企業収益の改善による民間設備投資の増加等により、徐々に回復に向かうものと予想されます。

主力のオフィス環境事業については、二次移転や企業の合併・統廃合による需要を確実に取り込み、当社としての強みであるソリューション型ビジネスの積極的展開を図り、オフィス家具、建材、パブリック製品のトータル受注により、利益確保に注力してまいります。

また、セキュリティ分野も、金融機関向けの金庫・貸金庫設備はもとより、ビルへの浸水を防ぐ防水板や入退室管理システムによる防犯設備など、今後も市場ニーズの増大が期待されます。

第二の柱である商環境事業については、今後も拡大が見込まれるカテゴリキーラーの更なる開拓に経営資源を集中してまいります。また、スーパーマーケット市場・ホームセンター市場に加えドラッグストア市場では、新規出店が増加しており、店舗改装需要と併せて更なる市場攻略を推進し、当事業として売上高・利益とも更なる業績向上を目指します。

海外市場においては、「コンテッサ」の拡販と、旺盛な中国市場の需要に対応して現地法人の設立など、販売体制の強化に努めてまいります。

収益改善面につきましては、販売費および一般管理費の削減、生産コストの低減、在庫・有利子負債の圧縮等に努めるとともに、経済環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤の構築、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ収益性の高い経営体質への脱皮等、企業改革を着実に進めてまいります。

次期の業績見通しといたしましては、連結売上高1,915億円、連結経常利益87億円、連結当期純利益48億円を見込んでおります。

## 財政状態

### 1) 資産、負債、資本の状況

	前期(百万円)	当期(百万円)
総資産	157,802	172,824
株主資本	51,779	59,264
株主資本比率	32.8%	34.3%
1株当たり株主資本	461円60銭	528円46銭

当連結会計年度における総資産は、流動資産については、売上債権等の増加により11,260百万円増加し、固定資産は投資有価証券の時価評価のアップなどで3,762百万円増加したため、前期末に比べて15,022百万円増加し172,824百万円となりました。

株主資本については、当期純利益計上による利益剰余金とその他有価証券評価差額金の増加等により前期末に比べ7,484百万円増加して59,264百万円となりました。また、当期の株主資本比率は34.3%と前期末に比べ1.5%上昇しました。

### 2) キャッシュ・フローの状況

	前期(百万円)	当期(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,434	12,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,630	3,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,713	6,067
現金および現金同等物期末残高	20,341	23,538
借入金・社債期末残高	39,999	35,180

当連結会計年度については、税金等調整前当期純利益7,421百万円、減価償却費4,486百万円を主因として、営業活動によるキャッシュ・フローは12,460百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産能力の増強及び情報化対応投資4,414百万円の支出と、投資有価証券の売却2,151百万円の資金収入を主因として、差し引き3,185百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還3,000百万円と借入金の返済1,819百万円等により6,067百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度の現金および現金同等物期末残高は3,196百万円増加し、23,538百万円となりました。

また、借入金・社債の当期末残高は、前期末に比べて4,819百万円減少し35,180百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率(%)	34.8	29.7	33.6	32.8	34.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	35.8	39.0	31.3	47.4
債務償還年数(年)	4.0	3.0	16.8	4.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	15.9	2.9	11.0	21.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 連結財務諸表等

### 1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
( 資 産 の 部 )					
. 流 動 資 産					
現金 および 預 金	21,893		26,458		4,564
受取手形 および 売掛金	48,146		54,105		5,959
有 価 証 券	222		222		0
た な 卸 資 産	11,689		11,573		115
繰 延 税 金 資 産	1,036		1,767		730
そ の 他	1,870		1,913		43
貸 倒 引 当 金	368		291		77
流 動 資 産 合 計	84,490	53.5	95,750	55.4	11,260
. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
建 物 および 構 築 物	17,016		15,854		1,162
機 械 装 置 および 運 搬 具	7,907		8,547		639
土 地	21,111		21,543		431
建 設 仮 勘 定	26		67		41
そ の 他	2,370		2,462		92
有 形 固 定 資 産 合 計	48,432	30.7	48,474	28.0	41
2. 無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産 合 計	1,757	1.1	1,557	0.9	199
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	13,421		19,120		5,699
敷 金	4,980		4,248		732
繰 延 税 金 資 産	3,329		2,361		967
そ の 他	1,893		1,485		407
貸 倒 引 当 金	502		174		328
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,121	14.7	27,041	15.7	3,919
固 定 資 産 合 計	73,311	46.5	77,074	44.6	3,762
資 産 の 部 合 計	157,802	100.0	172,824	100.0	15,022

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		(%)		(%)	
.流 動 負 債					
支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	40,167		45,881		5,714
短 期 借 入 金	14,840		13,890		950
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,819		1,200		619
1 年 内 償 還 予 定 社 債	3,000		9,000		6,000
未 払 法 人 税 等	755		4,941		4,185
未 払 消 費 税 等	304		607		303
賞 与 引 当 金	1,875		2,510		635
そ の 他	2,445		2,529		83
流 動 負 債 合 計	65,208	41.3	80,560	46.6	15,352
.固 定 負 債					
社 債	14,000		5,000		9,000
長 期 借 入 金	6,340		6,090		250
繰 延 税 金 負 債	31		757		725
退 職 給 付 引 当 金	14,214		15,645		1,430
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	481		489		8
連 結 調 整 勘 定	-		308		308
そ の 他	1,701		1,749		48
固 定 負 債 合 計	36,768	23.3	30,039	17.4	6,728
負 債 の 部 合 計	101,976	64.6	110,600	64.0	8,623
少 数 株 主 持 分	4,045	2.6	2,960	1.7	1,085
( 資 本 の 部 )					
.資 本 金	18,670	11.8	18,670	10.8	-
.資 本 剰 余 金	16,759	10.6	16,759	9.7	-
.利 益 剰 余 金	17,175	10.9	20,586	11.9	3,410
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	560	0.3	3,551	2.1	4,111
.為 替 換 算 調 整 勘 定	169	0.1	190	0.1	21
.自 己 株 式	96	0.1	112	0.1	16
資 本 の 部 合 計	51,779	32.8	59,264	34.3	7,484
負 債 , 少 数 株 主 持 分 お よ び 資 本 の 部 合 計	157,802	100.0	172,824	100.0	15,022

## 2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比較増減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		(%)		(%)	
. 売 上 高	165,278	100.0	183,044	100.0	17,765
. 売 上 原 価	114,647	69.4	127,023	69.4	12,376
売 上 総 利 益	50,630	30.6	56,020	30.6	5,389
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	46,538	28.1	49,308	26.9	2,769
営 業 利 益	4,092	2.5	6,711	3.7	2,619
. 営 業 外 収 益	946	0.5	1,150	0.6	203
受 取 利 息 配 当 金	181		185		4
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-		77		77
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	29		75		46
そ の 他	735		812		76
. 営 業 外 費 用	893	0.5	874	0.5	18
支 払 利 息	691		550		141
そ の 他	201		324		123
経 常 利 益	4,145	2.5	6,986	3.8	2,841
. 特 別 利 益	125	0.1	828	0.5	703
固 定 資 産 売 却 益	102		-		102
投 資 有 価 証 券 売 却 益	17		752		734
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		76		76
そ の 他	4		-		4
. 特 別 損 失	5,429	3.3	393	0.2	5,036
固 定 資 産 除 却 損	170		141		29
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,584		17		3,566
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,565		217		1,348
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	108		16		92
そ の 他	-		0		0
税金等調整前当期純利益	1,158	0.7	7,421	4.1	8,580
または純損失( )					
法人税, 住民税および事業税	941	0.6	5,336	2.9	4,395
法人税等調整額	997	0.6	1,859	1.0	861
少数株主損失	36	0.0	27	0.0	8
当期純利益または純損失( )	1,066	0.7	3,971	2.2	5,038

### 3. 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	比較増減
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	16,759	16,759	-
資本準備金期首残高	16,759	16,759	-
資本剰余金期末残高	16,759	16,759	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	18,803	17,175	1,628
利益剰余金増加高	-	3,971	3,971
当期純利益	-	3,971	3,971
利益剰余金減少高	1,628	561	1,066
当期純損失	1,066	-	1,066
配当金	561	561	0
利益剰余金期末残高	17,175	20,586	3,410

#### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
.営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,158	7,421
または純損失( )		
減価償却費	4,447	4,486
固定資産除却損	170	141
持分法による投資損益	29	75
連結調整勘定償却額	-	77
貸倒引当金増減額	376	405
賞与引当金増減額	310	635
退職給付引当金増減額	222	1,430
役員退職慰労引当金増減額	29	8
受取利息及び配当金	181	185
支払利息	691	550
固定資産売却益	102	-
投資有価証券売却損益	1,547	534
投資有価証券評価損	3,584	17
売上債権の増減額	6,072	5,959
たな卸資産の増減額	96	108
仕入債務の増減額	5,771	5,655
その他の増減額	177	770
小 計	8,877	13,988
利息・配当金の受取額	198	201
利息の支払額	767	579
法人税等の支払額	361	1,233
法人税等の還付額	486	82
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,434	12,460
.投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入	2,978	4,094
定期預金の払戻	2,859	2,726
有形固定資産の取得	2,631	3,934
有形固定資産の売却	137	2
無形固定資産の取得	302	480
投資有価証券の取得	2,098	320
投資有価証券の売却	1,119	2,151
その他投資等の増減額	264	763
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,630	3,185
.財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額	440	950
長期借入による収入	7,100	1,000
長期借入金の返済	6,624	1,869
社債の償還	5,000	3,000
自己株式取得	43	14
連結子会社による自己株式の取得	-	648
親会社による配当金支払額	561	561
少数株主への配当金支払額	24	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,713	6,067
.現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10
.現金及び現金同等物の増加額	87	3,196
.現金及び現金同等物の期首残高	20,253	20,341
.現金及び現金同等物の期末残高	20,341	23,538

## 5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 9社 子会社はすべて連結されております。

当該連結子会社名	(株)関西岡村製作所
	(株)オカムラ物流
	(株)エヌエスオカムラ
	(株)岡村興産
	オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD
	(株)オカムラビジネスサポート
	(株)エフエム・ソリューション
	(株)オカムラサポートアンドサービス
	(株)ヒル・インターナショナル

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 5社 関連会社はすべて持分法を適用しております。

当該持分法適用関連会社名	(株)J Tオカムラ
	サイム オカムラ スチール CO., LTD.
	サイム オカムラ インターナショナル CO., LTD.
	(株)朝日相扶製作所
	(株)清和ビジネス

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD の決算日は12月31日であり、それ以外の子会社はすべて決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTD の決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当連結会計年度対応負担額であります。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した翌連結会計年度より費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金

当社および主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(二)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

(1)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....借入金利息（金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）

(3)ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引について、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとまなうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い経理部が行っております。

(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金および取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない信託等受益証券からなっております。

## 6. 注記事項

### 連結貸借対照表関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	73,933	75,730
2. 関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	1,144	1,200
3. 担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		
土地	7,629	7,629
其他有形固定資産	10,824	8,387
合計	18,453	16,016
上記に対応する債務		
短期借入金	2,720	2,720
1年内返済予定長期借入金	19	-
合計	2,739	2,720
4. 当社の発行済株式総数 普通株式	112,391千株	112,391千株
5. 連結会社および持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数 普通株式	215千株	245千株

### 連結損益計算書関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販    売    費	2,548	2,659
運    送    梱    包    費	8,790	9,895
給    与    手    当	13,361	13,648
賞    与    引    当    金    繰    入    額	1,229	1,639
退    職    給    付    費    用	2,039	2,662
減    価    償    却    費	1,536	1,484
賃    借    料	6,046	5,906
貸    倒    引    当    金    繰    入    額	19	-
2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	701	738
3. 固定資産売却益の内訳		
機械装置および運搬具	0	-
土地	102	-
その他	-	-
4. 固定資産除却損の内訳		
建物および構築物	35	9
機械装置および運搬具	86	75
その他	48	56

## 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金および預金勘定	21,893	26,458
有価証券勘定	222	222
計	22,116	26,681
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,774	3,142
現金および現金同等物	20,341	23,538

## リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
取得価額相当額	2,768	2,389
減価償却累計額相当額	1,964	1,897
期末残高相当額	804	492

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	505	394
1 年 超	893	612
合 計	1,398	1,007

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	623	572
減価償却費相当額	668	442
支払利息相当額	52	55

### 4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方式は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 有価証券関係

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結決算日 における 連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,980	2,844	863	8,277	14,730	6,452
その他	97	103	6	204	266	62
小 計	2,077	2,948	870	8,481	14,996	6,515
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	9,702	7,881	1,820	2,068	1,541	527
その他	211	196	14	94	85	8
小 計	9,913	8,078	1,834	2,163	1,627	536
合 計	11,991	11,026	964	10,645	16,623	5,978

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
株式	1,011	1	1,552	2,141	751	217
債券	50	6	-	-	-	-
その他	58	9	13	9	0	0
合 計	1,119	17	1,565	2,151	752	217

### 3. 時価評価されていない有価証券

(単位: 百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券		
M・M・F	20	20
中期国債ファンド	202	202
非上場株式(店頭売買株式を除く)	249	296
優先出資証券	1,000	1,000
合 計	1,472	1,519

## デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約総額、時価および評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		契約総額	時価	評価損益	契約総額	時価	評価損益
通貨	為替オプション (加-)	2,501	31	31	914	37	37
合	計	2,501	31	31	914	37	37

- (注) 1. 上記の取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組合せにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引であります。
2. 契約総額や連結会計年度末における外貨建の未決済残高を直物為替相場により換算して計上しております。
3. 時価については取引会社から提示された価格によっております。
4. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また当社においては、厚生年金基金制度において退職給付請求を設定しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
イ 退職給付債務	56,021	57,381
ロ 年金資産	22,743	28,808
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,277	28,573
ニ 未認識繰上計算上の差異	19,972	13,772
ホ 未認識過去勤務債務 (注)2	908	843
ヘ 貸借対照表計上総額(ハ+ニ+ホ)	14,214	15,645
ト 前払年金費用	-	-
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	14,214	15,645

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 1. 同左
2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正ともない、当連結会計年度において当社および国内連結子会社5社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについて規約改正を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。 -

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕
イ 勤務費用 (注)1	1,738	1,892
ロ 利息費用	1,484	1,399
ハ 期待運用収益	754	568
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	728	1,416
ホ 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	64	64
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,130	4,074

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 1. 同左  
 2. 「退職給付債務に関する事項」(注)2に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5% (期首時点において適用した割引率は3.0%でしたが、期末時点において再検討を行ない、割引率を2.5%に変更いたしました。)	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生の際連結会計年度より費用処理しております。)	15年 (同左)
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理しております。)	15年 (同左)

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
<b>(1) 流動の部</b>		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	689	1,022
未払社会保険料否認	69	92
未払事業税否認	61	423
製品評価損否認	86	117
その他	230	208
繰延税金資産 小計	1,137	1,864
評価性引当額	100	96
繰延税金資産 合計	1,036	1,767
<b>(2) 固定の部</b>		
繰延税金負債		
圧縮引当金立金	3,955	3,861
その他有価証券評価差額金	-	2,437
繰延税金負債 合計	3,955	6,299
繰延税金資産との相殺	3,924	5,541
繰延税金負債の純額	31	757
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,557	6,629
有形固定資産未実現利益	744	744
貸倒引当金損金算入限度超過額	141	67
役員退職慰労引当金否認	196	199
その他有価証券評価差額金	384	0
その他	284	329
繰延税金資産 小計	7,308	7,971
評価性引当額	54	67
繰延税金資産 合計	7,253	7,903
繰延税金負債との相殺	3,924	5,541
繰延税金資産の純額	3,329	2,361

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率		42.0%
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.4
住民税均等割等		1.2
試験研究費等の特別税割除		1.2
税率変更による影響		1.3
その他		1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.9%

(注)前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	オフィス環境 事業	商 環 境 事 業	物流機器 事業他	合 計	消去または 全 社	連 結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		108,872	66,647	7,523	183,044	-	183,044
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高		-	-	-	-	(-)	-
合 計		108,872	66,647	7,523	183,044	(-)	183,044
営業費用		105,635	63,087	7,610	176,332	(-)	176,332
営業利益または営業損失( )		3,237	3,560	86	6,711	(-)	6,711
・資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産		79,909	38,624	6,753	125,286	47,538	172,824
減 価 償 却 費		3,146	1,099	241	4,486	(-)	4,486
資 本 的 支 出		2,703	1,402	213	4,319	212	4,531

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント	オフィス環境 事業	商 環 境 事 業	物流機器 事業他	合 計	消去または 全 社	連 結
・売上高および営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高		103,852	55,398	6,026	165,278	-	165,278
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高		-	-	-	-	(-)	-
合 計		103,852	55,398	6,026	165,278	(-)	165,278
営業費用		102,289	52,441	6,454	161,185	(-)	161,185
営業利益または営業損失( )		1,562	2,956	427	4,092	(-)	4,092
・資産、減価償却費および 資本的支出							
資 産		79,747	34,370	5,557	119,675	38,126	157,802
減 価 償 却 費		3,160	1,058	227	4,447	(-)	4,447
資 本 的 支 出		2,023	482	139	2,645	270	2,915

#### （注）1. 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品（役務提供を含む）の種類・性質および販売市場等の類似性を勘案して区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
オフィス環境事業	オフィス家具、公共施設用家具、各種間仕切、研究施設用家具、セキュリティ製品、SOHO家具
商 環 境 事 業	店舗用商品陳列棚、冷凍・冷蔵ショーケース、店舗カウンター
物流機器事業他	工場・倉庫用物品保管棚、物流自動機器・装置、産業車輛・建設機器用流体変速機、不動産賃貸、保険

#### 3. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは現預金および投資有価証券等であり、金額は下記のとおりであります。

当連結会計年度 47,538百万円

前連結会計年度 38,126百万円

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および、全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	461.60円	528.46円
1株当たり当期純利益または純損失( )	9.50円	35.41円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更による1株当たり当期純利益(損失)への影響は軽微であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

1株当たり当期純利益または純損失( )の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益または純損失( )	1,066百万円	3,971百万円
普通株式に係る当期純利益または純損失( )	1,066百万円	3,971百万円
期中平均株式数	112,228,918株	112,161,378株

## 継続企業の前提

該当事項はありません。

## (5) 販売の状況 (連結事業別売上高明細)

### 1. 生産実績

(単位: 百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
オフィス環境事業	53,481		58,112	
商環境事業	16,398		20,077	
物流機器事業他	6,454		6,947	
合計	76,334		85,136	

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

(単位: 百万円)

事業区分	前連結会計年度			当連結会計年度		
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕			〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		
	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高	期首受注残高	当期受注高	期末受注残高
オフィス環境事業	5,835	104,272	6,254	6,254	110,447	7,828
商環境事業	1,224	55,531	1,357	1,357	67,344	2,054
物流機器事業他	480	5,912	365	365	7,710	551
合計	7,539	165,715	7,976	7,976	185,501	10,433

- (注) 1. 大部分が見込生産であるため、期中における注文総額を受注高としております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### 3. 販売実績

(単位: 百万円)

事業区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	
オフィス環境事業	103,852		108,872	
商環境事業	55,398		66,647	
物流機器事業他	6,026		7,523	
合計	165,278		183,044	

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。